

福 事 研

平成29年(2017年)10月27日発行

平成 29 年度総会・支部研修担当者研修会

平成 29 年 6 月 23 日(金)、福岡市「都久志会館」において、代議員(支部研修担当者)108 名が出席し、平成 29 年度福事研総会及び支部研修担当者研修会を開催いたしました。

川原会長挨拶

本日の総会後の研修会では、給与負担移譲後の両政令市での学校事務の状況、そして、昨年度県教育委員会に設置されました「学校事務機能強化検討会議」中間まとめの報告・紹介を行うことにしています。



学校事務をとりまく状況等につきましてはその際に出されるとお思いますので、私の挨拶では省略させていただきますが、一つだけ紹介しておきたいとお思います。

議案の中にもありますが、12月の研究大会では、東京で初の民間人校長として皆さんもご存じの藤原和博様に記念講演をお願いしています。講演は、「10年後、君に仕事はあるのか?」という、藤原様の最新の著書にちなむ内容の予定です。

藤原様の本は、中高生に向けて語りかけるスタイルで大人にも問いかける内容になっています。講演も私たちの10年後を考えさせられるものになるのではないかと思います。どうか12月15日の研究大会の参加もよろしくお祈りします。

平成 29 年度福事研総会

直方支部の石橋寛之さん、福岡市支部の鎌田由美さんを議長に選出し、議長挨拶、資格確認の後、平

福岡県小中特別支援学校事務職員研究会

事務局 小郡市立のぞみが丘小学校
TEL 0942-75-7011
FAX 0942-75-7019
発行人 川原 通 央

成 28 年度事業報告・会計決算報告・監査報告、平成 29 年度役員に関する件、(承認後新役員の紹介)・事業計画・会計予算を審議し、いずれも原案どおり承認されました。総会資料はホームページに掲載しております。是非ご覧ください。



退任役員(野村さん、山下さん、村山さん、中野さん、渡邊さん、小南さん、溝部さん)7名の皆様、大変お疲れ様でした。深く感謝申し上げます。

支部研修担当者研修会

1 政令市現状報告「権限移譲後の事務職員制度について」

(1)報告 福岡市

福岡市立今津特別支援学校 森田 憲一
役職名が学校主査、総括主任、主任、係員と変更になりました。学校主査は5級で係長ですが、暫定的措置で次年度以降補充する予定はありません。

給与は、市の行政職給料表を適用します。地域手当は10%となりますが、職域段階別加算は一律7.5%となります。

諸手当の認定権は市へ移行します。福岡市には、事務代理という制度がないため、2年間のみ(平成31年3月31日まで)期限付き職員で対応します。過員については、単数校や特別支援学校に配置され、欠員が出た時にそこへ異動します。

学校主査は、学校間連携の廃止に伴い、他の事務職員への指導を行う学校事務執行体制へ移行し、その指導に携わります。学校事務を広く網羅し、

決済前後の最終的な確認を行うことで軽微なミス
をなくし、教育委員会事務局の負担を減らすこと
が学校主査に求められています。

(2) 報告 北九州市

北九州市立光貞小学校 竹内 夏希

役職名が事務主幹、主査、主任、係員と変更になり
ました。給料表も北九州市行政給料表等に準じた
給料表を新設しました。職務の級は、1級～特3級と
し、給料制度の総合的見直しにかかる激減緩和のた
めの現給保障は、平成32年3月31日まで継続され
ることになりました。

3手当の認定権は教育委員会事務局が持ち、届は、
個々がパソコンで教職員人事給与システムに入力し
て教育総務事務センターへ提出します。事務職員は、
職員の入力のサポートをします。給与明細書は、個々
が「校務支援システム」により、閲覧・印刷するこ
とができます。

電算入力は、校務支援システムの入力内容が給与
計算と連動するため、各教職員への入力状況の確認
をします。

2 学校事務機能強化検討会議の経過報告

(1) 経過報告

学校事務機能強化検討会議委員 川原 通央

まず、今回の法改正について少し
説明します。学校教育法の改正によ
り「事務に従事する」が「事務をつ
かさどる」へ変更され、事務処理を
イメージさせる「従事する」から「判
断・調整」を伴う「つかさどる」に改正され、事務
職員に期待するということです。もう一つは、地教
行法の改正で共同実施が制度化されたということ
です。今まで各地域のいわば運用で行っていましたが、
今回法律にはっきりと位置づけがされたということ
です。このことにより、各市町村教委の規定も改正
が必要となります。

さて、事務機能強化検討会議の検討の中間まとめ
ですが、まずこの検討会の目的ですが、

①「教育に関することは教員のみが行う」という従

来の価値観から、マネジメントモデルの転換を図
り、学校教育の質の向上を図ろうということ。

② 地域とともにある学校「コミュニティスクール」
への転換を見据えて、学校事務の機能強化により
自律した学校を構築するための方策を提示しよう
ということ。

そのため、現在の学校事務の状況を「常識」とし
て考えずに、タブーなき見直しをしようという確認
のもとで協議を進めています。

検討事項として、六つ設定しています。

① 事務職員の標準職務表の見直し

改善の方向としては、事務職員の学校運営への参
画をより明確にした職務表にするとともに、全国
的な流れでもある、職位別の標準職務を示すこと
を考えています。

② 共同実施における事務処理体制の見直し

共同実施主任がリーダーシップを発揮できる制度
づくりや、県費中心の活動となっていることの見
直し、共同実施を常設的な組織にすることなどを
検討しています。実践例として、共同実施の共通
ルールの策定や事務職員負担軽減のための県費事
務の簡素化の検討などに取り組んでいきます。

③ 教委事務局と校長権限の見直し

要は、学校への権限移譲、学校の自主性・自律性
についての検討です。このことについては、多く
の市町村教委がやる気がなく、学校も必要性がな
いと考えているようですが、今後は、県教委から
も働きかけをしていくような取り組みを検討して
います。

④ 校務分掌における事務職員の位置づけ

現在の校務分掌は、教育に関することは教員のみ
が行うという考え方に基いて作られており、大き
く教務分野と事務分野に分かれている形が多く、
教務分野には事務職員の名前はなく、事務分野に
は教員の名前が担当として入っています。これを
経営参画と教員の負担軽減として、事務職員も教
務分野にも関わっていき、学校経営にも参画して
いくという新たな分掌表を検討していくものです。



また、全国的にいわゆるアシスタント的な職員が入ってきているので、このことについても検討していきます。

⑤ キャリアに応じた事務職員研修

義務教育学校勤務の事務職員に対する県教委や市町村教委の研修は不十分です。実務研修も、各地区で共同実施等において自分たちで行っていますが、本来これは任命権者が行うべきことです。そのため、教員に準じた体系的な研修プログラムの策定が必要です。その検討を進めていますが、県教委や市町村教委だけで事務職員研修の全てを策定するのは難しいかもしれないので、それに福事研がどう関わっていくかも検討していきます。

⑥ 学校における意思決定過程

学校内でどう決裁をどうまわしているかで、これは県教委から問題提起されたものです。現在学校の中では、市役所や県庁のような行政組織としての決裁手続きが十分に行われていないのではないかと、何か問題が起きた時に誰が責任者かわからず、事務職員に責任を押しつけられることが危惧されています。自律した学校となるためにも学校内の決裁規程の整備は必要だと考えます。

今年度中には検討委員会の最終まとめを出します。その後、来年度、できる地区から、特に共同実施加配がいる地域は、モデル地区として新たな取り組みをスタートしていく予定です。すでに春日市では、市町村事務局との連携強化を先行実施しています。

また、中間まとめ報告後に整理すべき課題の一番目にあげています、事務職員の負担軽減をいかに図るかということがあります。これについて、今後ワーキングに検討班を設けて協議していきます。何かいいアイデア等あればワーキング委員まで教えていただければと思います。

(2) 説明と方向性

福岡県市町村職員研修所

研修課専門員 工藤 一徳 氏

当初福事研の大会に参加したときは、すごい議論

をしているなど驚いた記憶があります。その後、何度か参加させて頂くうちに、だんだんこのままで良いのかと思うようになりました。

確かに福事研は研究団体ですが、

でもこの研究の高い質を実践につないでいかないと、結果的に何の価値を生み出さない、「実践なのですよ」ということを話しました。事前にそういう話を役員にしましたが、ブレーキがかかったように見えました。

でも今日の話聞いて実践しかない、会長の話の中で国の法制度は大きくとりわけ事務職員に関わって改正がされました。極めて大きな国の動きなので。今日話を聞くと、大きな転換期に入り、切り替えには数年かかると思いますが、とりわけ注目したのは、北九州市の校務支援システムを取り入れて新たな展開をし、従来のルーティーンワークがかなり軽減され、学校の中でどうゆう役割を学校事務職員が果たしていくのか新たなステージに足を踏み入れようとしている段階が少しみえてるところです。これは福岡県の一般市町村の方向性を示しているのですが、問題は政令市の教育委員会と一般市町村教育委員会とほとんどつながりがないので、ほとんど影響力はありません。だから、国も県も揺れ動いています。こういうことを考えると福事研の役割として「まさに行動する福事研」という段階に来たと思います。

もし県教委が、学校事務機能強化検討会議が主体的に出来たならば、大きく変わると思いますが、設立の経過として、決して県教委が自ら考えて始まったものではなく、実は福事研の役員が、チーム学校の一翼を担い、教育長会の連携のもと、やることとなりました。今日話の中身はその中のワーキンググループで作られたものです。すなわち事務職員がほぼ作ったもので、このレベルはお聞きになったとおり、全国的に国が問題にし、疑問にし、方向性を出したレベルと変わりません。違うのは権限の問題です。国は権限の付与をしないとこの動きが前に進



まないとっています。どうも福岡の場合ははっきりしません。でも非常に質の高い内容ができました。

これは福事研が作ったものです。それにあなたたちは、当事者です。市町村教育委員会がどちらを向くかで大きく変わってきます。

とにかく、答申を出します。あとは、よろしくと市町村教育委員会へ下ろしてお終り、これでは絶対失敗します。だからこそこれを検討会議から推進会議的な進行管理組織が必要で、実践できる方法を考えていきたいと思います。すると残念ながらシーンとなりました。

今回の会議は、いろいろ検討して、やはり事務職員の経営参画を制度として進めていかないと、事務職員のやり甲斐もないし、教員の子どもと向き合う時間確保が出来ない、そのための方策が沢山出ました。ところが「ちょっと待て、現状の事務職員にそこまで出来るか」と地元の春日市の事務職員から出ました。やはりそこにぶつかりました。だから前の会議で県費事務をいかにスリム化していくかに議論が進みました。

教育長から「この会議はスピード感がない。何をやっているのか。こういうことでは現場は状況を一刻も早く変えていかないといけないのに。」と話があり、教育長も本気でやって頂いていると感じました。だから今からはこの検討会議の後半部分で、県費事務を如何にスリム化していきながら、もっと主体的に関われる事務を増やしていくかが議論の中心になっていきます。この検討会議は、今後の福岡県内の教育支援をいかに進めていくかという重要な組織であり、提言でもあります。そして皆さん学校事務職員が学校で唯一の行政職員としての、キーパーソンとしての経営参画を計っていくための制度作りとなっていくわけで、非常に重要なステージに入りました。

ここまできたのは、福事研があったからです。なければこんな議論はありません。県教委も視察に行き、非常に遅れていますねとっています。市町村教育委員会も変わってきています。1泊2日で、市町

村教育委員会事務局職員の研修会を開きます。しかしこういう取組は、1回やってどうこうなる物ではなくて、皆さんたちが現場で教育委員会と繋がっていくか、そういう動きがあって初めてスポットでやる研修会が生きてくるのです。

最後に、連休以降に春日市がモデル的に始めたことですが、加配で配置されている職員が、週1日教育委員会に机を置き、そこを起点に共同実施へ行くようにしています。

ねらいは二つです。

- ・共同実施グループ3つの活性化を教育委員会事務局と連携を取りながら、教育委員事務局を出発地点として関わっていく。
 - ・教育委員会事務局とより深く繋がっていく。
- 一緒に机を並べてみると「こんな仕事は事務職員にやらせた方が良い」とか、「こんな理由で調査をかけているのか、これは困る、わかる人にきけばよい」と並べているからこそみえてくることがあるからです。県教委にも話をして、モデルとして、会長の小郡市でも同様の動きを議論しています。

如何に教育委員会と繋がっていくか、少しずつ現場は現場で進んでいき、県教委は県教委として福事研と一緒に検討会議と進めていく。問題は、これからです。この答申をきちんと現場で実践できるかです。空振りに終われば、福岡県は相当遅れると思います。それは県教委の課長もわかっています。だから相当気合いが入っています。

春日市に連絡を取り、学校共同事務室は法律改正の中でうたわれており、それに関して佐賀県からよい資料を送って頂きましたので、春日市に直ぐに送り、春日市は共同学校支援室をもっているのです、学校共同事務室へ切り替えを検討したらと話したところ、そろそろ検討を始めて行くということでした。

一斉には難しいです、出来るところから少しずつ、ここをスタートとして、少しずつ前を向いて進んでいく段階にはいっていると思います。頑張ってください。

質疑応答の中で、アシスタント職員の配置促進と

市町村職員（事務補）の役割の件、中間まとめの国の改革の矛盾点にかかる質問がありました。日本は、スタッフ職員の少なさを指摘し、国として検討しているようです。とのことでした。旅費の県のシステムの利用については、検討委員会でも話が出ているとのことでした。また、地域間の学校規模の格差の質問については、学校規模によるどんな仕事ができるかを検討していかないとのことでした。若手からは、ボトムアップとして若手はどう動いていったらいいのか、何が変わるのか、採用から2～3年の人に説明できないとの意見が出ましたが、みんなで考えていき、若い人にどんな学校事務を残して行くのか、若手は、どんな学校事務になりたいのかの話を聞きたいとの希望がありました。支部の研修の次世代型のコンピテンシーモデルを福事研から出してほしいとの意見もありました。

第49回全事研研究大会（京都大会）参加報告

8月2日（水）～4日（金）の3日間、京都府京都市において第49回全事研研究大会（京都大会）が開催されました。「地域協働による学校づくりと地域づくり」を大会テーマに、初日はロームシアター京都において、文科省初等中等教育局初等中等教育企画課長 矢野 和彦氏による行政説明と全体研究会、2日目は8つの会場に分かれてそれぞれの分科会、3日目は、まとめの会と清水寺貫主 森 清範 師による記念講演がおこなわれました。

大会速報によると、全国から2,638名、福岡県からは82名の参加（紙上参加も含む）との事でした。

また、福岡県から第1分科会で、北九州支部が発表しました。

文科科学省行政説明

文科省初等中等教育局初等中等教育企画課長

矢野 和彦氏

今年3月の新学習指導要領改訂では、AI（人工知能）の発展により10年20年後には半分の職業がな

くなる時代になり、子どもたちには不確定な未来を生き抜く力を身につけることが求められ、そのために主体的・対話的な深い学びが求められるとのことでした。

教職員定数の充実では、新たな取り組みにより、授業数が増え、教職員定数を増やすことが必要となるが、単に定数を増やすのではなく、地域協働・共同学校事務室の実現を盛り込むことで教職員定数の充実を実現していきたい。また、教職員の多忙化は、最終的には子どもたちにしわ寄せが及ぶことを意識して学校現場の改善が出来るようにしたいと考えています。個人的に感じたこととして、事務職員が萎縮しているように見えるので、学校運営のなかで特色を発揮していくべきであると考えます。事務職員の地位を高めることで目指す指導要領を達成できると考え、それを踏まえ、平成30年度の予算要求では学校指導体制の充実・学校運営体制の強化を実現できるようにしていきます。

学校業務の適正化に向けた取組についてもすすめていく必要があると思います。一部の教員の勤務時間が過労死ラインに達している現状と恒常的に業務量が多い管理職が大半を占めている現状のため、事務職員が管理業務を分担することで、業務不安を軽減できるので、事務職員の皆さんにはさらに期待しています。

最後に、事務職員の皆さんは学校現場の改善に向けて積極的に提言してほしいです。事務職員の役割は大きくなることはあっても小さくなることはありません。事務職員の存在感がこれまで以上に大きくなることは間違いありません。

分科会報告

第1分科会 福岡支部

新しい実践への第一歩

—学校経営参画のレシピ—

はじめに、北九州が取り組んできた研究について説明がありました。事務職員が地域協働で力を発揮し中核を担うには、まず自校での存在意義を確立し、学校経営へ参画することが必要です。今まで以上に



深く学校経営や学校教育にかかわるために、「学校事務コンピテンシー・ディクショナリー」



「実践集」を作成し活用することで、それぞれの「実践知」を生かし、新しい「気づき」や実践への「創造」につながると提案がありました。

午後には、助言者の日渡 円 氏から「事務をつかさどる・地域協働等がどのようなものなのか、正確に理解する必要がある。」との助言がありました。グループ討議では、和気あいあいとした雰囲気の中、参加者がそれぞれの実践についてと明日からの自分について話し合いました。そのなかで積極的に多くのことに取り組んでみたいとの意見がでました。最後に、助言者から「時代の流れは早い。つかさどるということの気持ちを一つにした、つかさどる事務職員になってください。」とエールをいただきました。

参加者からは、「学校事務コンピテンシー・ディクショナリーや実践集がとても参考になり、ぜひ使ってみたい。」「若い人たちの前向きな姿勢とやる気を感じた。」「タブレットを活用した発表でとても斬新で楽しかったので、子どもたちにも使わせたい。」等、とても好評のなか終了しました。

福事研大会では、ダイジェスト版を分科会で発表します。興味のある方は、是非こちらの分科会への参加をお願いします。

第 20 回九州地区事務研究会役員研修会

標記の研修会が下記のとおり開催されました。概要をお知らせ致します。

期 日 平成 29 年 9 月 8 日（金）13 時 30 分から

参加者 九州地区の事務研究会役員

場 所 熊本市「桜の馬場観光交流施設」

内 容

- 1 開会及び日程説明
- 2 開催県挨拶（長崎県：前田会長）
- 3 地区委員長挨拶（長崎県：前田会長）
- 4 各県自己紹介

5 議事（議長 長崎県：前田会長）

- ・各県の取組及び研究課題等、研究大会日程及び現状報告について
- ・平成 30 年度全事研研究大会（千葉大会）の分科会発表について（佐賀県）
- ・平成 35 年度～平成 38 年度のいずれかの年の主管（開催）支部について
- ・平成 31 年度全事研研究大会（岡山大会）においての九州地区での分科会発表について
- ・当面する共通課題について

各県の取組み等の報告では、本県から川原会長が福事研の取組み、本年度福事研大会について、学校事務機能強化検討会議について説明しました。



全事研平成 31 年度～平成 38 年度開催大会の主管（開催）支部の件につきましては、複数県での大会開催と分科会会場で終わること、平成 36 年度以降の大会日程の短縮は、確定していることの確認したうえで、今後、九州地区の役員会で引き続き協議を行うことになりました。

○今後の各県の研究会の予定

鹿児島県

第 38 回研究大会

- ・期 日 平成 30 年 2 月 14 日～15 日
- ・場 所 かがしま牽引交流センター

宮崎県

第 54 回研究大会

- ・期 日 平成 30 年 1 月 26 日（金）
- ・場 所 新富町文化会館

熊本県

第 42 回研究大会

- ・期 日 平成 30 年 2 月 2 日（金）
- ・場 所 くまもと森都心プラザ他

※ 佐賀県は 6 月と 10 月年 2 回、沖縄県は 10 月に研究大会、長崎県は 7 月にセミナーをそれぞれ開催しています。

第 20 回福事研研究大会の案内

1. 大会テーマ

「子どもの豊かな育ちをめざして、
学校経営ビジョンの実現に貢献する学校事務」

2. 目的

これからの公教育が
めざす方向性の中で、
学校事務職員が果た
すべき役割を確認す
るとともに、各地区の
事務実践の交流を通じて、県内学校事務職員の
課題と展望を考えます。



3. 期 日

平成 29 年 12 月 15 日（金曜日）
受付 9 時 30 分～

4. 会 場

都久志会館（福岡市中央区天神 4-8-10）

5. 内 容

① 講演

「10 年後、君に仕事はあるか？
～子どもたちの未来を拓くために～」

奈良市立一条高等学校 校長

教育改革実践家 藤原 和 博 氏

② 分科会

【第 1 分科会】

「チーム学校」？事務を「つかさどる」？
～みんなが幸せになる「働き方改革」について考えよう～

【第 2 分科会】

「新しい実践への第一歩
～学校経営参画へのレシピ～」

～全事研京都大会北九州支部発表ダイジェスト～

【第 3 分科会】

「次世代型の事務職員ってどんなだろう？」
～経験 5 年以下のための、実践ワークショップ～

※申込期間 10 月 16 日（月）～11 月 24 日（金）
福事研ホームページから申し込み手続きを行
ってください。

北九州市立学校事務研究会 第 11 回研究大会のお知らせ

1. 期 日 平成 30 年 1 月 26 日（金曜日）

2. 場 所 黒崎ひびしんホール
北九州市八幡西区岸の浦 2 丁目 1-1

3. 内 容

- ・行政説明
 - ・実践発表
- ・全事研研究大会（京都大会）では、研究会が発表
した学校経営のレシピは、非常に好評でした。
また、政令市の権限委譲で、北九州市の事務の在
り方が非常に注目されています。
これからの学校事務を見据え、若い人が積極的に
取り組む姿を見ていただくことは、とても意味があ
ると思われれます。
多くの参加をお待ちしています。

○第 40 回佐賀県事務研究大会に参加して

6 月 9 日（金）に開催されました、第 40 回
佐賀県事務研究大会に参加しました。

講演では、佐賀県教育庁教職員課副課長
寺田博文氏の話があり、学校事務と県教委と
の密接な関係をうかがうことが出来ました。

また、「佐賀県版学校事務のグランドデザ
イン Ver1.3」では、新しい学校事務に対応し
たものに変化しており参考になりました。

研究発表Ⅱの人材育成の関する発表では、
学校運営支援室長との面談を通して、事務職
員の育成への意気込みを感じ、そして、県の
事務職員の採用一元化の見直しで、学校事務
職員が重要なポジションに位置づけされてい
ることがわかりました。

近くの佐賀県、年 2 回開催されています。
一度参加してみませんか。

平成29年度(2017年度)役員

役職名	氏名	所属	
会長	かわはら みちひさ 川原 通央	小郡市立 のぞみが丘小学校	
副会長	きび まさひこ 吉備 昌彦	嘉麻市立 山田中学校	
副会長	こうや ひろしげ 神谷 博重	遠賀町立 遠賀中学校	
副会長	へばる まさひろ 辺 春 雅博	筑紫野市立 筑紫小学校	
副会長	はしもと きくよ 橋本 喜久代	福岡市立 鳥飼小学校	
副会長	もり さとし 森 聡	北九州市立 高須小学校	
事務局長	わだ たいぞう 和田 泰三	飯塚市立 穂波東中学校	
事務局次長	くぼ ひろし 久保 博	築上町立 八津田小学校	
事務局員	いけだ かずひろ 池田 和広	北九州市立 西小倉小学校	
事務局員	もり けんいち 森 賢一	北九州市立 黒崎中央小学校	
事務局員	やまぐち のりこ 山口 紀子	八女市立 長峰小学校	
監事	むらかみ せいこ 村上 晴子	みやこ町立 諫山小学校	
監事	いりえ しょう 入江 翔	鞍手町立 剣南小学校	
監事	こんどう 近藤ゆかり	筑後市立 古川小学校	
理事	京築地区	そにし けんた 噌西 健太	苅田町立 片島小学校
	北九州地区	よしだ なおこ 吉田 直子	直方市立 直方北小学校
	筑豊地区	はら しょうぞう 原 正造	田川市立 後藤寺小学校
	福岡地区	きたさき きょうこ 北崎 教子	宗像市立 自由ヶ丘中学校
	北筑後地区	ながの おさむ 永野 修	小郡市立 三国中学校
	南筑後地区	かわはら はるこ 川原 春子	大牟田市立 羽山台小学校
	福岡市	さかい こうへい 境 恒平	福岡市立屋形原 特別支援学校
	北九州市	とくなが もとき 徳永 元喜	北九州市立 大里東学校

平成29年度 年間事業スケジュール

月	活動項目	活動の細目
4	理事選出 監事会 4/15 理事会 4/15 理事会 4/26	平成28年度会計監査 平成29年度役員・理事確認 平成29年度総会の計画審議 総会の運営計画審議 平成28年度事業報告案審議 平成28年度決算案審議 平成29年度事業計画案審議 平成29年度予算案審議
5	支部代表者会 5/23	総会議案提案 新採・未加入者の加入勧誘 総会・支部代議員の選出 全事研会報の配布 全事研5月期調査の提案 役員候補者選考委員選出
6	総会 6/23 (支部研修担当者研修会)	総会開催(運営の課題等) 事業・決算・事業計画等報告 会費納入依頼 研修会の運営 会報の作成(総会)
8	全事研総会 8/1 全事研研究大会(京都大会) 8/2~8/4	代議員総会参加 全事研大会参加
9	九州地区事務研究会役員研修会 (熊本) 9/8	九州地区事務研究会の対応 全事研会報の配布
10	理事会 10/30	第20回研究大会の計画立案 専門部の編制等の検討 会報「福事研」(35号)の発行
12	理事会 12/7 第20回研究大会 12/15 役員候補者選考委員会 12/15	第20回研究大会の計画・業務分担審議 専門部の編制等の検討 全事研11月期調査集約依頼 研究大会の開催運営 平成30年度役員候補者の選考 全事研会報の配布
1	役員候補者選考委員会 1/27	平成30年度役員候補者の選考 全事研会報の配布 全事研セミナー参加者報告
2	理事会 役員候補者選考委員会2/17 50周年記念 全事研セミナー2/23	平成29年度研究のまとめ 専門部の編制等の検討 平成30年度役員候補者の選考
3	理事会	平成29年度研究のまとめ 平成30年度計画の立案



文責：辺春